

総合計画審議会の審議状況について（第14回袋井市総合計画審議会 議事要旨）

第3次袋井市総合計画の政策評価に関すること

【開催概要】

第14回袋井市総合計画審議会を以下の通り開催しました。
第14回は、今年度、第3次袋井市総合計画の政策評価について検討していくにあたり、新たな政策評価制度に向けた基本的な考え方について、ご意見を頂きました。

日時	2026年6月18日(木)18時30分～20時30分
場所	袋井新産業会館キラット あきはホール
内容	1 開会 2 会長あいさつ 3 議事 (1) 第3次袋井市総合計画 前期基本計画における政策評価の考え方について 4 意見交換 5 事務連絡 6 閉会



【意見交換での主な意見】

- 市民の実感とはボトムアップで評価する上で重要だが、それだけでは限界がある。「鳥の目(マクロ)」や「魚の目(トレンド)」の視点も踏まえたバランスの良い評価を行うとともに、客観的・定量的なデータに基づいた経営判断を行うことも必要。
- 市民の実感につながるまで、どれくらいの予算、人員、時間を使い、どのようなサービスを提供し、どれくらいの市民が利用したかなどのプロセスを可視化するとともに、評価結果について、動画など分かりやすい形式での情報発信ができると良い。
- 単に「社会の潮流」と言っても、見る人の立場で見え方が異なるため取り扱いには注意が必要。定性的な評価のポイントとして、新たな総合計画が「市民の実感」を重視していることから、市民協働の要素があれば積極的に評価しても良いと考える。また、単年度で実現しない施策も多くあるため、長期的な視点での評価も必要だと考える。このほか、評価書を分かりやすくする工夫としては、動画もしくは、写真やイラストを交えた短い文章で説明することが有効である。
- 新たな総合計画は市民参加型の計画であるべき。市民意識調査は、単なる評価のためのアンケート調査ではなく、総合計画の実現に向けて市民の行動変容を促すようなアプローチも必要と考える。
- 市民意識調査の実施にあたり、単なる定量的なアンケートではなく、深掘りした質問項目を用意するなど、市民の本音を汲み取るための工夫が必要だと考える。また、回答する市民が市の施策を理解した上で回答できるよう、施策の内容を分かりやすく伝える工夫が必要だと考える。
- 政策指標については、総合計画の9つの政策について、市民の実感を問うものとなっている。回答の際は、「なぜそう思うのか」という理由を聞くことや、組織(企業や学校など)の視点でも意見収集することで多角的な評価が可能になると考える。
- 市民の行動変容を捉える上では、アウトプット指標だけでなくアウトカム指標として市民の行動変容を測る指標を組み合わせることで、より解像度の高い分析を行うことができる。
- 足立区では、行政評価と並行して「区民評価委員会」を設置しており、行政評価と区民評価の間にあるギャップを埋めることでまちの発展につなげている。市民側も、高い意識と知識を持って評価に参加しており、こうした環境を構築することがまちの活性化につながるものと考えている。
- 政策指標と取組指標の相関性(寄与度)の分析を行うことで、特定の取組が市民実感にどれだけ貢献しているか把握できるようになる。指標の関係性を整理する上で総合計画に定めた指標だけでは不足する場合、関連する個別計画の指標も参考にすることで、より包括的な評価が可能になると考える。また、主観指標は認知バイアスがかかるため、単年度の結果だけでなく経年変化で評価することが重要である。
市民が手に取って理解できるような評価書とするためには、「コンパクトな文書と記述(文字数を減らす)」、「取組や成果が分かる写真や絵などの視覚的要素を多用する」ことを推奨する。